

4 外国人の労働力状態

(1) 国籍別にみた15歳以上人口の労働力状態

「通学」の多い中国、「主に仕事」の多いインドネシア、アメリカ

本県に居住している15歳以上の外国人を、国籍別にみると、最も多いのが中国の1,492人（15歳以上の外国人の43.2%）で、次いで韓国、朝鮮の489人（同14.2%）、フィリピンの466人（同13.5%）の順となっています。

また、労働力状態別にみると、「主に仕事」が2,096人（15歳以上の外国人の60.7%）で最も多く、以下、「家事」が407人（同11.8%）、「通学」が350人（同10.1%）の順となっています。

国籍別に労働力状態をみると、韓国、朝鮮は非労働力人口の割合が3分の1を超えています。中国は「通学」の割合が全体の約15%と他国よりも高くなっています。フィリピンは「家事のほか仕事」及び「家事」の割合が高く、あわせて40%を超えています。インドネシアとアメリカは「主に仕事」が高い割合を占めており、それぞれ87.4%、71.1%を占めています。（表4-1、図4-1）

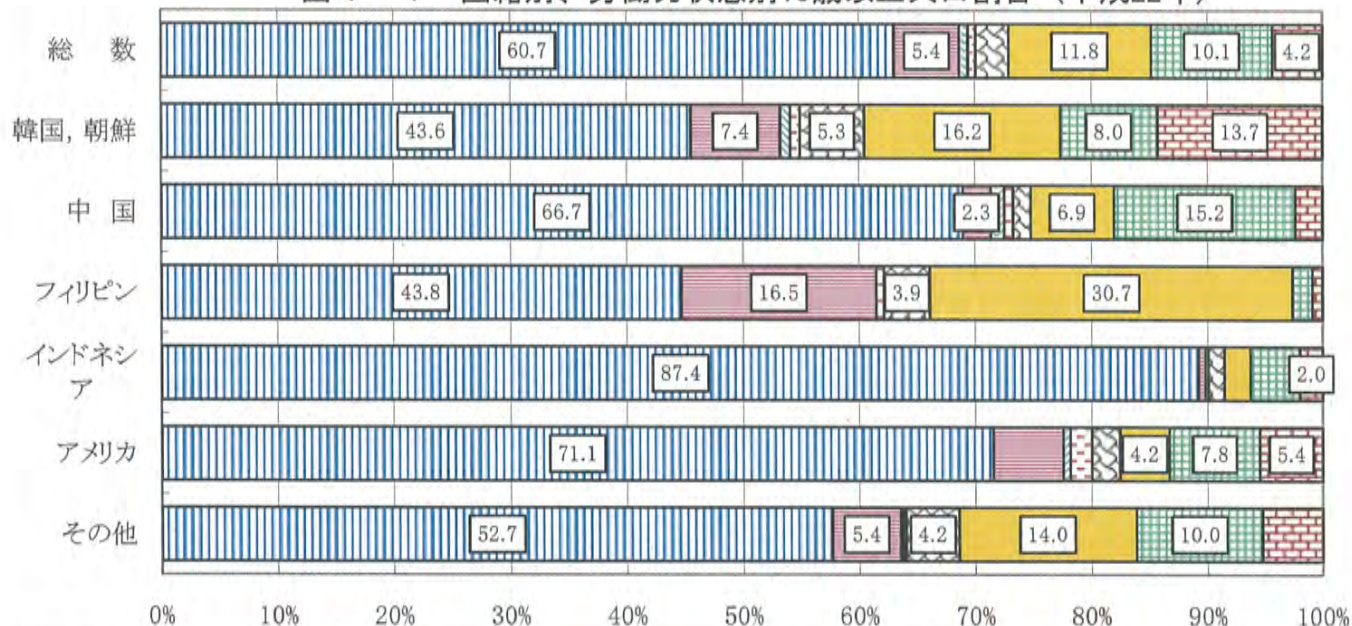
表4-1 国籍別、労働力状態別15歳以上人口（平成22年）

国名	総数 1)	労働力人口							非労働力人口			
		総数	就業者					完全 失業者	総数	家事	通学	その他
			総数	主に 仕事	家事の ほか 仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者					
総数	3,451	2,423	2,328	2,096	186	24	22	95	901	407	350	144
韓国, 朝鮮	489	283	257	213	36	4	4	26	185	79	39	67
中国	1,492	1,080	1,058	995	35	17	11	22	364	103	227	34
フィリピン	466	302	284	204	77	0	3	18	155	143	8	4
インドネシア	358	321	316	313	2	1	0	5	30	8	15	7
アメリカ	166	136	132	118	10	1	3	4	29	7	13	9
その他 2)	480	301	281	253	26	1	1	20	138	67	48	23

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 国名不詳の者も含む。

図4-1 国籍別、労働力状態別15歳以上人口割合（平成22年）



■主に仕事 ■家事のほか仕事 ■通学のかたわら仕事 ■休業者 ■完全失業者 ■家事 ■通学 ■その他

(2) 国籍別、男女別にみた主な産業大分類別就業者

「漁業」の多いインドネシア人の男性、「製造業」の多い中国人の女性

国籍別、男女別に主な産業大分類別就業者の割合をみると、韓国、朝鮮は男女ともに「卸売業、小売業」が最も高く、男性が21.1%、女性が17.8%となっています。

中国は、男女ともに「製造業」が最も高く、男性が32.3%、女性が60.4%となっています。

フィリピンは、男性が「漁業」で52.6%、女性が「製造業」で28.7%とそれぞれ最も高くなっています。

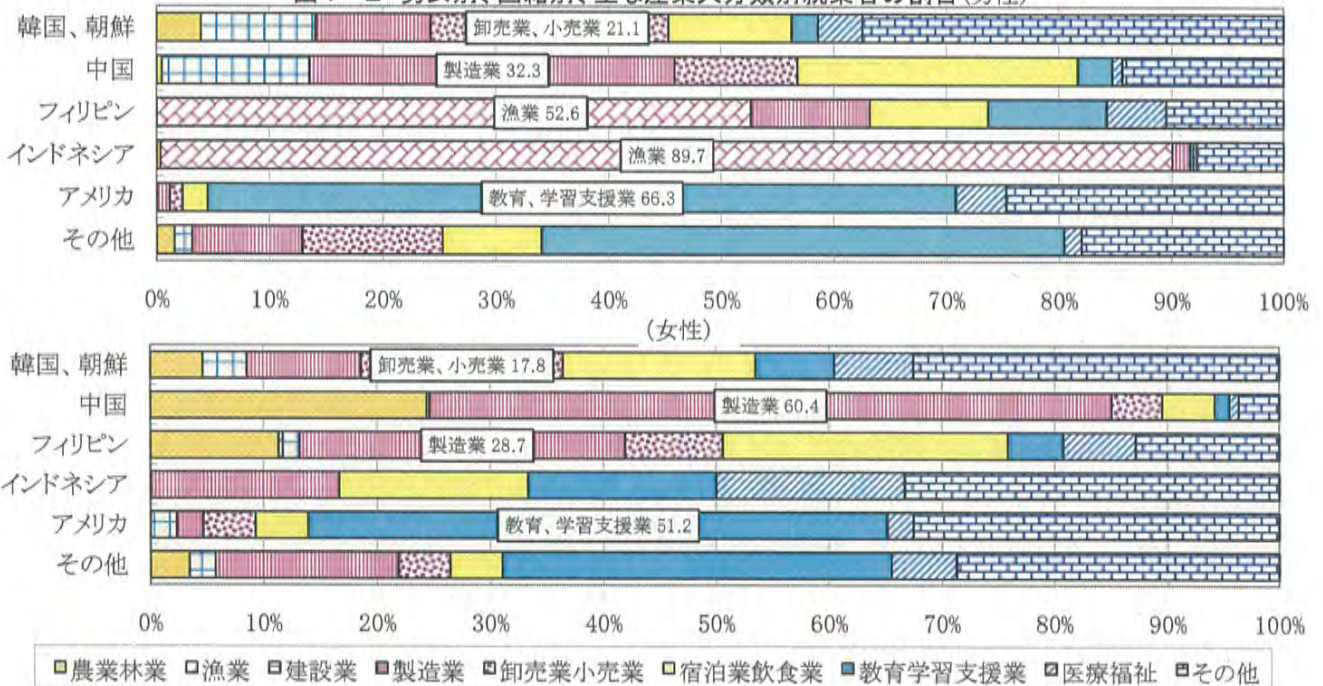
インドネシアは、男性は「漁業」が89.7%で圧倒的に多くはなっていますが、これは、漁業研修生や実習生等として従事しているためと思われます。

アメリカは男女ともに「教育、学習支援業」が、それぞれ66.3%、51.2%と最も高くなっています。(表4-2、図4-2)

表4-2 男女別、国籍別、主な産業大分類別就業者数及び割合(平成22年) (人、%)

	総数	農業林業		漁業		建設業		製造業		小卸売業		飲食宿泊業		教育学習支援業		医療福祉		その他		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
総数	2,328	251	10.8	289	12.4	60	2.6	720	30.9	166	7.1	227	9.8	248	10.7	56	2.4	311	13.4	
男	韓国、朝鮮	128	5	3.9	0	0.0	13	10.2	13	10.2	27	21.1	14	10.9	3	2.3	5	3.9	48	37.5
	中国	229	1	0.4	0	0.0	30	13.1	74	32.3	25	10.9	57	24.9	7	3.1	2	0.9	33	14.4
	フィリピン	19	0	0.0	10	52.6	0	0.0	2	10.5	0	0.0	2	10.5	2	10.5	1	5.3	2	10.5
	インドネシア	310	1	0.3	278	89.7	0	0.0	5	1.6	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3	24	7.7
	アメリカ	89	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	1	1.1	2	2.2	59	66.3	4	4.5	22	24.7
	その他	194	3	1.5	0	0.0	3	1.5	19	9.8	24	12.4	17	8.8	90	46.4	3	1.5	35	18.0
	女	韓国、朝鮮	129	6	4.7	0	0.0	5	3.9	13	10.1	23	17.8	22	17.1	9	7.0	9	7.0	42
中国		829	202	24.4	0	0.0	2	0.2	501	60.4	37	4.5	39	4.7	11	1.3	7	0.8	30	3.6
フィリピン		265	30	11.3	1	0.4	4	1.5	76	28.7	23	8.7	67	25.3	13	4.9	17	6.4	34	12.8
インドネシア		6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	1	16.7	2	33.3
アメリカ		43	0	0.0	0	0.0	1	2.3	1	2.3	2	4.7	2	4.7	22	51.2	1	2.3	14	32.6
その他		87	3	3.4	0	0.0	2	2.3	14	16.1	4	4.6	4	4.6	30	34.5	5	5.7	25	28.7

図4-2 男女別、国籍別、主な産業大分類別就業者の割合(男性)



注) ここでいう産業の「その他」は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」の合計である。